

2013年11月1日

各位

会社名 シンバイオ製薬株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 吉田 文紀
(コード番号: 4582)
問合せ先 取締役 副社長執行役員 下村 卓
CFO 兼管理本部長
(TEL. 03-5472-1125)

抗悪性腫瘍剤「トレアキシン®」の開発状況について

シンバイオ製薬株式会社（本社：東京都、以下「シンバイオ」）は、このたび、抗悪性腫瘍剤「トレアキシン®」（当社開発コード：SyB L-0501、一般名：ベンダムスチン塩酸塩）の再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とする国内第Ⅱ相臨床試験の中止を決定しました。

シンバイオはSyB-L-0501の適応拡大の一環として、再発・難治性の多発性骨髄腫の患者さんを対象とする多施設共同オープン第Ⅱ相臨床試験をエーザイ株式会社（本社：東京都、以下「エーザイ」）と共同で実施してまいりましたが、中間結果から判断し、日本人に対する投与量90 mg/m²での安全性は確認されたものの、奏効例が見られず、今後症例集積を継続した場合でも、本剤単剤では目標とする期待奏効率の達成は困難との判断に至りました。今後、SyB L-0501の本適応での開発については、海外での開発状況等を鑑み検討してまいります。

本剤は、既に国内においてはシンバイオが2010年10月に再発・難治性の低悪性度非ホジキンリンパ腫を適応症として承認を取得し、2010年12月から業務提携先のエーザイより販売されています。

なお、本件に伴う、2013年12月期の業績見通し及び中期経営計画の変更はありません。

以上

※ 用語解説、ベンダムスチン塩酸塩の概要、当社の会社概要につきましては添付の参考資料をご参照ください。

参考資料

【用語解説】

(注1) 非ホジキンリンパ腫：非ホジキンリンパ腫は、白血球の中のリンパ球ががん化した悪性リンパ腫のうち、ホジキンリンパ腫以外の総称であり、日本では非ホジキンリンパ腫が大半を占めています。非ホジキンリンパ腫は進行度に応じ、年単位で進行するものは低悪性度、月単位で進行するものは中高悪性度として区分されています。なお、日本における低悪性度非ホジキンリンパ腫の患者総数は11,000人程度で、そのうち再発・難治性の患者数は4,000人程度、初回治療の患者数は7,000人程度と推定されています。

(注2) 多発性骨髄腫：多発性骨髄腫は血液がんの一種で、骨髄の中で抗体を産生する形質細胞というリンパ球ががん化することにより、免疫機能の低下や、骨がもろくなったり痛みが出る等の症状が起こる疾患です。なお、日本における多発性骨髄腫の患者総数は13,000人程度で、そのうち再発・難治性及び初回治療の患者数はそれぞれ同程度と見られています。

【SyB L-0501：ベンダムスチン塩酸塩】

ベンダムスチン塩酸塩は、旧東ドイツのイェナファルマ社より合成された抗がん剤で、現在、欧州の各国においては、非ホジキンリンパ腫、多発性骨髄腫、慢性リンパ性白血病などの治療剤として、「Ribomustin®」または「Levact®」の製品名で販売されています。米国では、慢性リンパ性白血病および再発性B細胞性非ホジキンリンパ腫の治療剤として「TREANDA®」の製品名で販売されています。

本剤は、当社が、開発第1号品として日本、中国（香港を含む）、韓国、台湾、およびシンガポールにおける独占の開発および独占の販売権の供与を受けるライセンス契約を、2005年12月にアステラス・ドイッチラント社と締結しております。なお、2008年8月にエーザイ株式会社に対し日本における共同開発権および独占的販売権を供与するサブライセンス契約を、2009年5月に韓国とシンガポールにおける独占の開発権および販売権を供与するサブライセンス契約を、2009年3月にセファロン社に対し中国（香港を含む）における独占の開発権および販売権を供与するライセンス契約をそれぞれ締結いたしました。（北米においてはセファロン社、欧州においてはムンディファーマ社、その他の地域ではヤンセン・シラグ社が開発権および販売権を有しております。）

【トレアキシンの承認概要】

製品名：トレアキシ点静注用100mg

一般名：ベンダムスチン塩酸塩

効能・効果：再発又は難治性の下記疾患

低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫

マントル細胞リンパ腫

用法・用量：

通常、成人には、ベンダムスチン塩酸塩として120mg/m²（体表面積）を1日1回1時間かけて点滴静注する。投与を2日間連日行い、19日間休薬する。これを1サイクルとして、投与を繰り返す。なお、患者の状態により適宜減量する。

【当会社概要】

シンバイオ製薬株式会社は、米国アムジェン社元副社長で、アムジェン株式会社（現 武田バイオ開発センター株式会社）の実質的な創業者である吉田文紀が2005年3月に設立した医薬品企業です。経営理念は「共創・共生」（共に創り、共に生きる）で表され、患者さんを中心として医師、科学者、行政、資本提供者を「共創・共生」の経営理念で結び、満たされない医療ニーズに応じてゆくことにより、社会的責任および経営責任を果たすことを事業目的としております。

以上